



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 サンセイ株式会社
 コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 阪田 芳弘
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6395-2231

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,349	9.6	184	40.8	184	42.4	97	10.9
30年3月期第2四半期	2,143	2.7	130	5.5	129	5.9	87	15.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 96百万円 (5.5%) 30年3月期第2四半期 91百万円 (18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.87	
30年3月期第2四半期	9.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	6,115	3,534	57.8	393.95
30年3月期	6,104	3,528	57.8	393.23

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,534百万円 30年3月期 3,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	3.0	450	18.8	450	17.9	250	35.6	27.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,987,700 株	30年3月期	8,987,700 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	15,874 株	30年3月期	15,863 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,971,834 株	30年3月期2Q	8,972,471 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地震や大型台風等の自然災害による影響を受けましたが、企業収益や設備投資の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米中貿易摩擦の深刻化が世界景気のリスク要因として顕在化しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの係わる建設業界におきましては、首都圏での建設需要等により、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しているものの、建設コストの上昇や労働者不足は引き続き課題となっており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は2,594百万円（前年同四半期比14.5%減）と厳しい価格競争を背景に苦戦を強いられましたが、子会社を含むゴンドラ・舞台の売上の増加により、売上高は2,349百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売面で利益率の改善に努め、大型物件を中心に原価の低減を意識に据えた原価管理を徹底して、変動費及び固定費の伸びを抑えた結果、全ての面で大幅な増益となり、営業利益は184百万円（前年同四半期比40.8%増）、経常利益は184百万円（前年同四半期比42.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ゴンドラ・舞台

当セグメントにおきましては、受注高は1,749百万円（前年同四半期比22.1%減）となりましたが、子会社の売上が増加したことにより、売上高は1,733百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。売上の増加に加え、原価管理の徹底によるコストダウンに努めた結果、セグメント利益は225百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

②海洋関連

当セグメントにおきましては、堅調に推移し、受注高は750百万円（前年同四半期比7.4%増）と平年並みの受注獲得となり、売上高は573百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は92百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

③その他

その他におきましては、受注高は94百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。前年同四半期は受注残の順調な消化により売上高は大幅に増加しましたが、当四半期は平年並みとなり、売上高は43百万円（前年同四半期比78.9%減）となりました。売上の減少に伴い、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比92.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,115百万円となり、前連結会計年度末の6,104百万円から11百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金並びに機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,581百万円となり、前連結会計年度末の2,576百万円から5百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したものの長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）並びに短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,534百万円となり、前連結会計年度末の3,528百万円から6百万円の増加となりました。これは主に期末配当金の支払いがあったものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%（前連結会計年度末は57.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正はしておりません。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,566	585,880
受取手形及び売掛金	1,428,714	1,716,138
仕掛品	93,137	230,254
原材料及び貯蔵品	91,446	90,218
その他	36,211	84,552
貸倒引当金	△5,026	△4,998
流動資産合計	2,889,048	2,702,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	362,377	356,598
機械装置及び運搬具(純額)	19,209	320,282
工具、器具及び備品(純額)	28,969	25,505
土地	1,850,368	1,850,368
建設仮勘定	52,655	51,435
その他(純額)	11,640	10,530
有形固定資産合計	2,325,221	2,614,720
無形固定資産	36,994	36,835
投資その他の資産		
投資有価証券	443,925	341,105
繰延税金資産	122,030	117,749
その他	293,850	310,240
貸倒引当金	△7,043	△7,043
投資その他の資産合計	852,762	762,052
固定資産合計	3,214,978	3,413,609
資産合計	6,104,027	6,115,655

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,962	627,250
短期借入金	80,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	6,504	486,504
未払法人税等	68,178	60,524
賞与引当金	108,008	108,800
工事損失引当金	247,924	229,527
その他	302,428	317,617
流動負債合計	1,676,005	2,010,223
固定負債		
長期借入金	580,906	247,654
繰延税金負債	6,565	6,867
退職給付に係る負債	235,463	249,804
その他	77,078	66,665
固定負債合計	900,013	570,991
負債合計	2,576,018	2,581,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	2,525,210	2,533,048
自己株式	△2,184	△2,189
株主資本合計	3,517,478	3,525,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,530	9,128
その他の包括利益累計額合計	10,530	9,128
純資産合計	3,528,008	3,534,440
負債純資産合計	6,104,027	6,115,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,143,399	2,349,836
売上原価	1,601,756	1,756,764
売上総利益	541,642	593,071
販売費及び一般管理費	410,769	408,820
営業利益	130,873	184,251
営業外収益		
受取利息	1,715	1,855
受取配当金	363	409
その他	1,540	2,075
営業外収益合計	3,619	4,339
営業外費用		
支払利息	3,424	3,601
その他	1,514	472
営業外費用合計	4,938	4,073
経常利益	129,553	184,517
特別損失		
固定資産除却損	—	31,000
特別損失合計	—	31,000
税金等調整前四半期純利益	129,553	153,517
法人税、住民税及び事業税	47,567	50,761
法人税等調整額	△5,963	5,199
法人税等合計	41,603	55,961
四半期純利益	87,949	97,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,949	97,556

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	87,949	97,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,207	△1,401
その他の包括利益合計	3,207	△1,401
四半期包括利益	91,157	96,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,157	96,154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は株主に対する配当の利益還元を重要な企業責任として位置付けており、配当性向を重視し、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

平成30年2月下旬、当社の主要株主である筆頭株主のマルハニチロ株式会社（以下「マルハニチロ」といいます。）より、その保有する当社普通株式（1,200,000株（保有割合：13.38%））を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、マルハニチロからの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等に鑑みて、平成30年4月中旬より、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、平成30年7月上旬、当社が売却意向株式を取得することは、当社普通株式の需給関係の一時的な悪化を回避することが期待できるだけでなく、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながることになることと判断いたしました。また、売却意向株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	1,350,100株（上限）
③取得価額の総額	468,484,700円（上限）
④取得する期間	平成30年9月18日から平成30年11月30日まで

(3) 自己株式の公開買付け等の概要

①買付予定の株数	1,350,000株
②買付け等の価格	1株につき金347円
③買付け等の期間	平成30年9月18日から平成30年10月17日まで
④公開買付開始公告日	平成30年9月18日
⑤決済の開始日	平成30年11月8日